

野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース (米ドル売り円買い 年2回決算型)

野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第14期 (決算日2024年11月18日)

作成対象期間 (2024年5月17日～2024年11月18日)

第14期末 (2024年11月18日)	
基準価額	7,522円
純資産総額	276百万円
第14期	
騰落率	△ 1.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券等(米国の国債・地方債・社債、先進国の国債・社債、ハイ・イールド債券、新興国の国債・社債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)を実質的な主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104 (受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

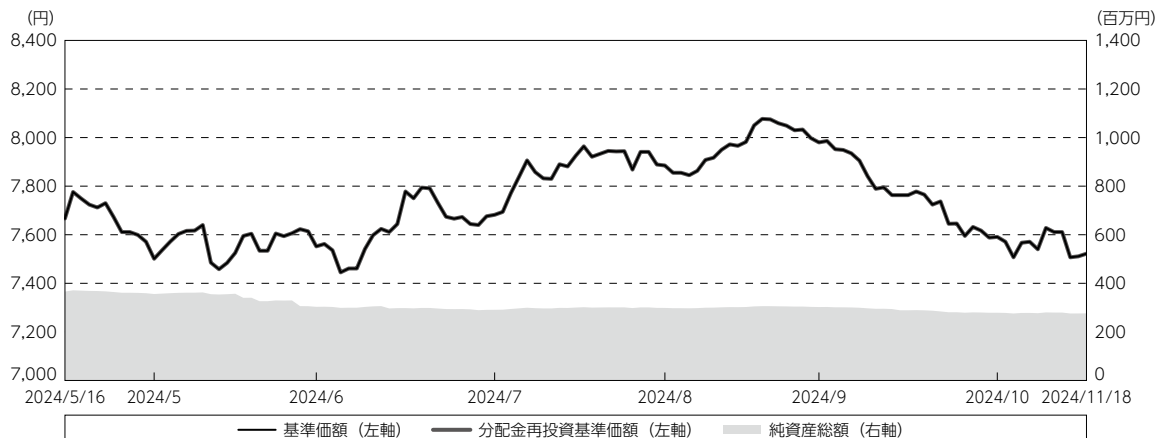
●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年5月17日～2024年11月18日)



期首：7,667円

期末：7,522円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.9%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年5月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首7,667円から当作成期末には7,522円となりました。

- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等からのインカムゲイン(利息収入)
- ・実質的に投資している新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等からのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)
- ・実質的に投資している先進国通貨、新興国通貨の対米ドルでのキャピタルゲイン(またはロス)
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジ・コスト

1万口当たりの費用明細

(2024年5月17日～2024年11月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 43	% 0.561	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(12)	(0.151)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(30)	(0.392)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(1)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	43	0.562	
期中の平均基準価額は、7,698円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

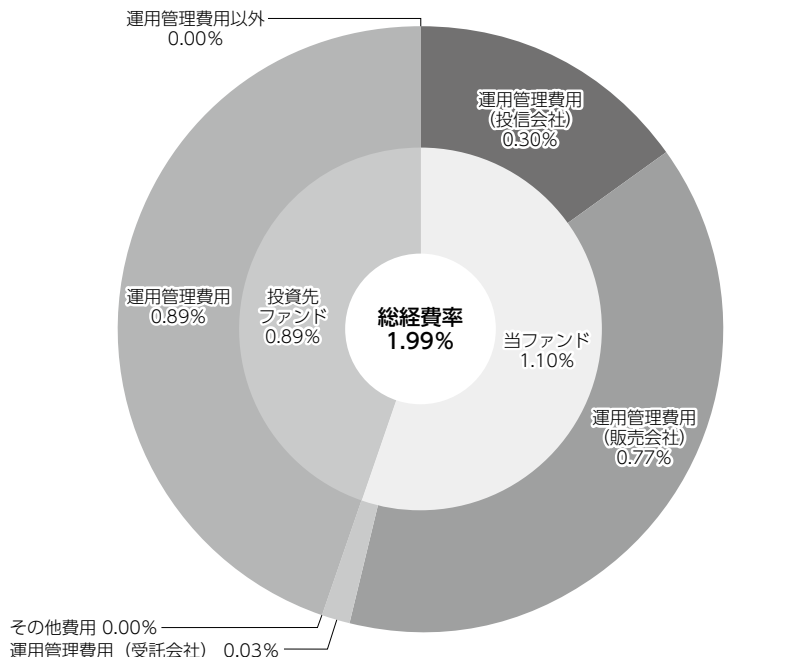
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



(単位：%)

総経費率(①+②+③)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月18日～2024年11月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年11月18日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年11月18日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月16日 決算日	2022年11月16日 決算日	2023年11月16日 決算日	2024年11月18日 決算日
基準価額 (円)	9,941	10,333	10,469	7,666	7,567	7,522
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	4.0	1.4	△ 26.8	△ 1.3	△ 0.6
純資産総額 (百万円)	2,411	2,175	669	412	397	276

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

投資環境

(2024年5月17日～2024年11月18日)

【債券市場】

債券市場は、インフレの鈍化が進展する中、FRB（米連邦準備制度理事会）が2024年9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げを実施したことなどから、当作成期間では米国短期金利は低下（価格は上昇）しました。

新興国債券市場は、米国の利下げや株式市場の上昇などによるセンチメント（市場心理）の好転から、当作成期間では上昇しました。

【為替市場】

為替市場は、2024年7月に日銀が利上げを実施したことで円高局面が続いた後、米国の利下げなどから米国景気のソフトランディング（景気の軟着陸）期待が高まったことでドルは上昇基調となりましたが、当作成期間では円高ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月17日～2024年11月18日)

[野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース]

[野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース] は、当作成期間を通して、主要投資対象である [ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス] を概ね高位に組み入れ、[野村マネー マザーファンド] 受益証券への投資も行ないました。

**[ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス]
＜デュレーション＞**

・デュレーション（金利感応度）は、2024年10月末で8.78年としました。

*デュレーション：金利がある一定の割合で変動した場合、債券・資産の価格がどの程度変化するかを示す指標です。この値が大きいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が大きくなり、またこの値が小さいほど金利変動に対する債券・資産価格の変動率が小さくなります。

＜セクター配分＞

・主なセクター配分については、2024年10月末で、投資適格社債13.8%、新興国債36.4%、ハイ・イールド社債10.8%などとしました。

＜格付別配分＞

・主な格付け配分については、2024年10月末で、AAA格が40.5%、BBB格が23.8%、BB格が18.7%などとしました。

＜通貨別配分＞

・主な通貨別配分については、2024年10月末で、米ドル、メキシコ・ペソ、豪ドルなどをロング（買い建て）し、英国ポンド、人民元（オフショア）、ポーランド・ズロチなどをショート（売り建て）しました。

なお、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないました。

[野村マネー マザーファンド]

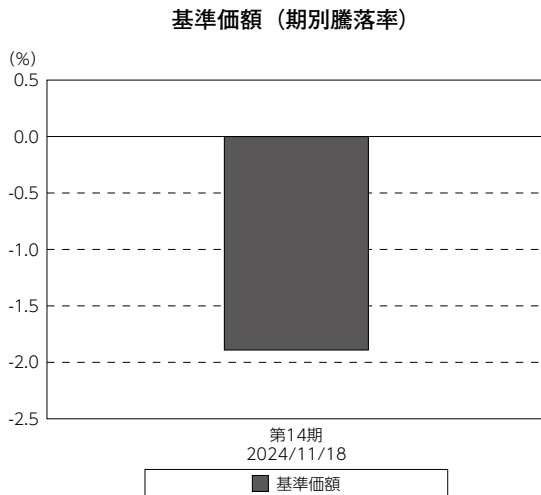
残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月17日～2024年11月18日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年5月17日～2024年11月18日)

収益分配金については、利子・配当収入や基準価額水準を勘案し、信託報酬など諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期	
	2024年5月17日～2024年11月18日	
当期分配金 (対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	3,242	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース]

ファンドの商品性に従い、[ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス]への投資比率を引き続き高位に維持する方針です。

[ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス]

世界各国の債券等（米国の国債・地方債・社債、先進国の国債・社債、ハイ・イールド債券、新興国の国債・社債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）を実質的な主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。また、実質的な通貨配分にかかわらず、原則として純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行ないます。

- ・グローバル経済の成長はさらに軟化し、インフレ率は一段と低下するとともに、サービス価格のディスインフレ（インフレ後退）がより際立つと想定しています。財価格のインフレ率は新型コロナウイルスによるパンデミック前をやや下回る水準で推移していますが、アジアのデフレ圧力が続いているため、今後上昇傾向が持続するとは考えにくいです。サービス価格のインフレ率は依然高止まりしていますが、雇用市場が軟化し、サービスセクターの需要が鈍化しているため、賃金の上昇圧力は減退しつつあります。多くの先進国では総合インフレ率が目標に近い水準にあるため、景気先行き不安が高まる中、インフレ懸念の緩和に従い各国の中央銀行は利下げが可能となっています。米国では経済成長が減速しており、世界のその他の国・地域でも成長が停滞しています。一方で、利下げと中国の景気刺激策により、景気後退懸念は軽減されると予想しています。金利戦略ではロングデュレーションを維持していますが、金利が低下し、私たちの基本シナリオに近づいているため、ロングポジション幅を縮小しています。スプレッド（利回り格差）セクターは良好なパフォーマンスを続けており、今後も経済成長が緩やかな減速軌道を辿り、サービス価格のディスインフレが続けば、この傾向は続く予想しています。ただし、足もとのバリュエーション（投資価値評価）は今後の潜在的なマクロ環境リスクや政治リスクを補うほどの利回り優位性を失っています。エマージング債はファンダメンタルズ（基礎的条件）面では引き続き魅力的であるものの、一部の国では内外の政治リスクが弱材料となっています。
- ・当ファンドは、新興国やハイ・イールド債券等を含む世界各国の債券を実質的な主要投資対象、先物・スワップ・オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象として、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に、積極的に運用を行なって参ります。

[野村マネー マザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券やコール・ローン等で運用を行なうことで、安定した収益と流動性の確保を図ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

当ファンドの概要

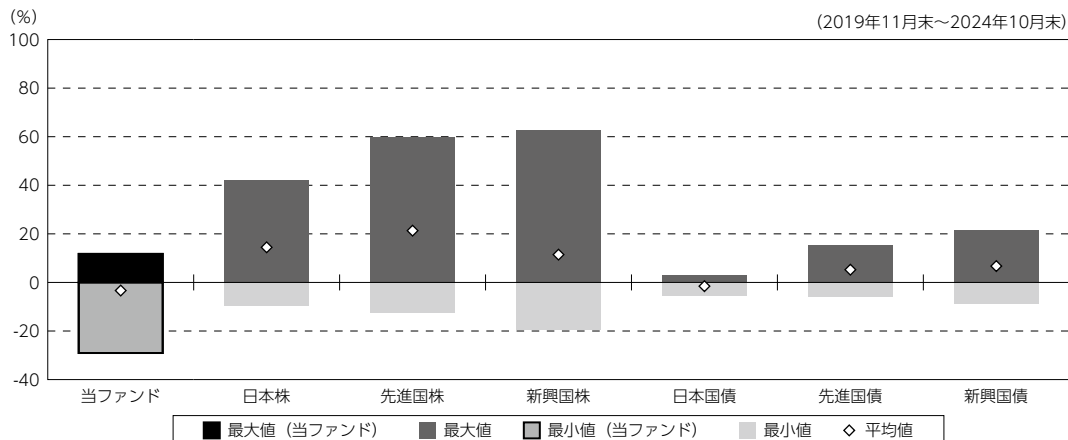
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年12月15日から2027年11月16日までです。	
運用方針	外国投資法人であるウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの円建ての外国投資証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各証券への投資比率は、通常の状況においては、ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの外国投資証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス	世界各国の債券等（米国の国債・地方債・社債、先進国の国債・社債、ハイ・イールド債券、新興国の国債・社債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）を主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を主要取引対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラスの円建ての外国投資証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国の債券等（米国の国債・地方債・社債、先進国の国債・社債、ハイ・イールド債券、新興国の国債・社債、国際機関債、モーゲージ証券、資産担保証券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）を実質的な主要投資対象とし、先物取引、スワップ取引、オプション取引等のデリバティブ等を実質的な主要取引対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.7	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 29.1	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 3.3	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

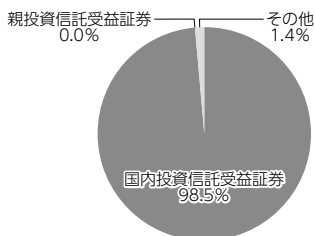
組入資産の内容

(2024年11月18日現在)

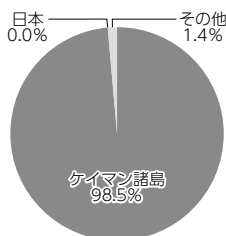
○組入上位ファンド

銘柄名	第14期末
ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス	98.5%
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

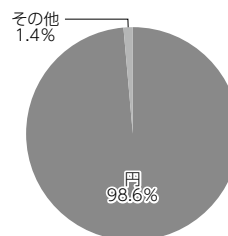
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第14期末
	2024年11月18日
純資産総額	276,273,536円
受益権総口数	367,283,652口
1万口当たり基準価額	7,522円

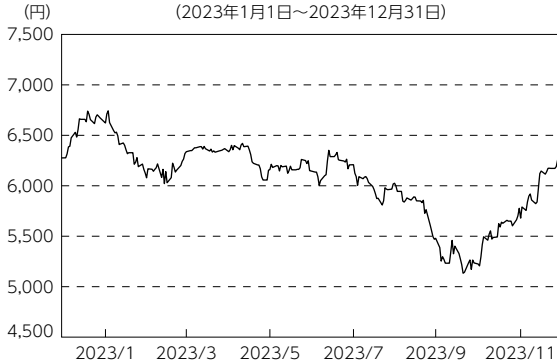
(注) 期中における追加設定元本額は112,209円、同解約元本額は110,162,014円です。

組入上位ファンドの概要

ウエスタン・アセット・マクロ・オポチュニティーズ・オルタナティブズ・ファンドー円ヘッジ・毎月分配クラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年1月1日～2023年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

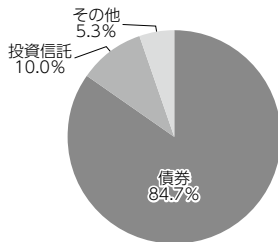
(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【組入上位10銘柄】

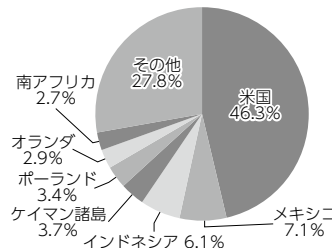
(2023年12月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	MEX BONOS DESARR FIX RT	新興国債	メキシコペソ	メキシコ	5.2%
2	INTER-AMERICAN DEVEL BK	新興国債	インドルピー	インド	4.9
3	POLAND GOVERNMENT BOND	新興国債	ポーランドズロチ	ポーランド	3.4
4	INDONESIA GOVERNMENT	新興国債	インドネシアルピア	インドネシア	3.0
5	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	新興国債	南アフリカランド	南アフリカ	2.4
6	EUROPEAN BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT	新興国債	インドルピー	インド	1.7
7	MEX BONOS DESARR FIX RT	新興国債	メキシコペソ	メキシコ	1.7
8	TEVA PHARMACEUTICALS NE	新興国債	米ドル	イスラエル	1.3
9	INDONESIA GOVERNMENT	新興国債	インドネシアルピア	インドネシア	1.3
10	BANK OF AMERICA CORPORATION	投資適格社債	米ドル	米国	1.1
組入銘柄数		430銘柄			

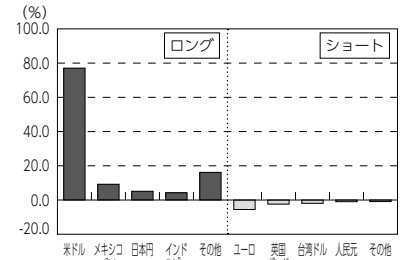
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



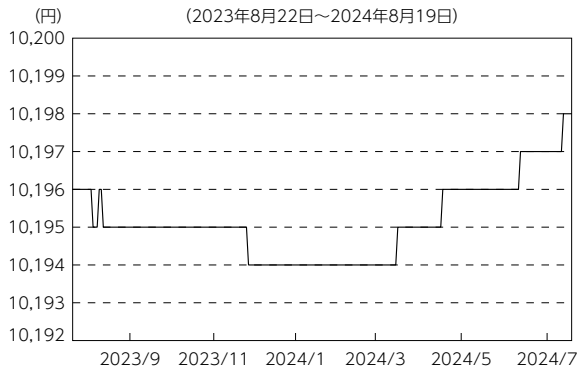
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) 資産別配分において、その他にはキャッシュが含まれます。また、各グラフのその他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 通貨別配分においては、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンのデータがないため、Investment Manager (ウエスタン) のデータを使用。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2023年8月22日～2024年8月19日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年8月22日～2024年8月19日)

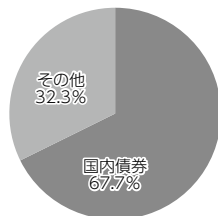
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

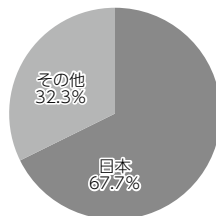
(2024年8月19日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	61.5%
2	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第229回	特殊債	円	日本	2.3
3	相模原市 公募平成26年度第1回	地方債	円	日本	2.3
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	特殊債	円	日本	1.5
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			4銘柄		

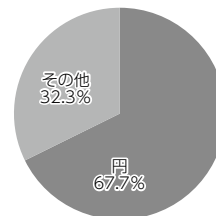
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

配当込みTOPIX (「東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)」といいます。)の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co.及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。

指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JP SI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)